

戦略的互惠関係と中国総理の来日

2007年2月

温家宝総理が4月、中国の総理としては実に6年半ぶりに来日する。小泉政権時代に中断していたハイレベル交流の復活で、両国関係のさらなる改善と発展に期待しているのは、私だけではあるまい。今回の来日では、昨年10月の安倍首相訪中時に合意された「戦略的互惠関係」構築に向けた具体的成果をあげることが是非とも望まれる。

その地ならしとして、外務省は李肇星外交部長を招き、去る16日に日中外相会談を行った。同会談では、国交正常化35周年にあたる今年、青少年交流をはじめとする幅広い交流事業を行うことや、省エネ・環境分野での協力を推進していくことで合意した。しかし、政治分野での成果は、残念ながら乏しかったと言わざるをえない。

例えば、わが国排他的経済水域内での中国海洋調査船活動に関し、「双方は相互事前通報の枠組み堅持で一致した」。しかし、尖閣諸島に対する主権を主張し、同周辺海域での海洋調査は枠組みの対象外としている中国が、日本の求めに応じてこれを中止するという展望は開けていない。また、中国が先月行った人工衛星破壊実験についても意見交換されたが、中国側は、「大国としての責任を果たすには軍事力の向上が必要である」（解放軍関係者）といった考え方を修正することなく、「平和利用」という、通り一遍の説明に終始した。さらに、「国連安保理」常任理事国入りを目指す日本の立場についても、日本が「国際社会」でより大きな役割を果たすことを望んでいるとした李部長の発言から、常任理事国入りを積極的に支持するとの姿勢を読み取るのは難しい。

こうした折、2020年までの日米関係とアジアのあり方に関する「第二次アーミテージ・ナイ報告書」が発表された。同報告書は、日米両国と中国との価値観の違いを指摘しつつも、中国の経済力や軍事力は引き続き発展するとの前提で、アジアの安定は日米中関係のあり方にかかわってくると指摘する。そして、中国が「責任あるステークホルダー」たるよう、日米は協力関係を強化すべきであるとする。中国との良好な関係がなければ、日米両国のみならずアジアの発展もままならないとの指摘は、まさにその通りであろう。

日中両国が目指すべき戦略的互惠関係とはどのようなものであろうか。私は、日本外交には「戦略性」を、中国外交には「互惠性」をより求めたい。安保理常任理事国入りを視野に入れた日本は、国内政治日程優先と短期政権のもたらす悪弊から脱し、地域と世界の安定勢力として尊敬を集めるような長期的かつ戦略的な外交を模索すべきである。一方、中国は、内政不干涉を前面に押し出した経済至上主義に陥りがちな近年の外交政策に検討を加え、自らが主張する「調和ある外交」のあり方を模索すべきである。

温家宝総理は今年1月に開催された東アジアサミットで、日本人拉致問題について「必要な協力は提供したい」と発言し、協調姿勢へと転じた。来るべき来日に際し、同総理の口から具体的な協力内容について言及があれば、これは、わが国国民の対中感情改善にもつながる、戦略的互惠関係構築に向けた重要な一歩となるだろう。